令和２年度　栄区個性ある区づくり推進費【統合事務事業費】一覧

（単位：千円）

事業計画書番号	事業名	２年度		元年度		増△減（２－元）	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	統合事務費	21,516	21,376	19,776	19,666	1,740	1,710
2	広報よこはま発行事業	6,100	5,456	6,122	5,492	△ 22	△ 36
3	市民相談事業	1,430	1,430	1,377	1,377	53	53
4	美化活動推進事業	1,274	1,274	854	854	420	420
5	消費生活推進員活動事業	615	615	615	615	0	0
6	スポーツ推進委員連絡協議会活動事業	1,151	1,151	2,990	2,990	△ 1,839	△ 1,839
7	青少年健全育成活動事業	3,085	3,085	2,335	2,335	750	750
8	地域と学校の協働事業	920	920	920	920	0	0
9	健康づくり月間事業	180	180	180	180	0	0
10	緊急時情報システム運用事業	325	325	240	240	85	85

様式5-1

(様式５－１)　**令　和　２　年　度　　事　業　計　画　書【統合事務事業費】**

[　栄　区　総務　課]

No.	1

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成26年度

事　業　名
統合事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	1
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	21,516		140			21,376
前　年　度	19,776		110			19,666
増△減	1,740	0	30	0	0	1,710

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	19,373	19,467	19,513
予算	メリット＋一般財源	19,293	19,387	19,433
決算	事業費	20,882	19,712	21,101
決算	メリット＋一般財源	20,802	19,632	21,021

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	21,507	21,507
予算	一般財源	21,367	21,367

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	個性ある区づくり推進費の事業運営に要する事務を行います。区民のニーズが多様化する中、効率的・効果的な執行により、区民満足度の高いサービスの提供を目指します。

（説　　明）

運営方針等との関係

【実績の推移・今後見込み】

【実施内容】

各課において事業運営に要する事務を行います。

【事業費の内訳】

（単位：千円）

細目事業	本年度	前年度	差引	説明
総務課	5,304	3,737	1,567	30年度実績による増
区政推進課	1,277	1,250	27	30年度実績による増
地域振興課	1,289	1,314	△ 25	30年度実績による減
戸籍課	2,205	2,080	125	30年度実績による増
税務課	229	229	0	
福祉保健課	1,009	1,547	△ 538	民生委員一斉改選終了による減（3年毎）
高齢・障害支援課	2,052	2,051	1	30年度実績による増
こども家庭支援課	1,770	1,514	256	30年度実績による増
生活支援課	5,809	5,481	328	30年度実績による増
保険年金課	26	26	0	
土木事務所	546	547	△ 1	30年度実績による減
合計	21,516	19,776	1,740	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整 係
	井上　弘毅	小川　靖人	福田　久美子

様式3-1

（様式６－１）　**令　和　２　年　度　　事　業　計　画　書【統合事務事業費】**

[　栄　区　区政推進　課]

No.	2

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成６年度

事　業　名
広報よこはま発行事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	4
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	6,100		644			5,456
前　年　度	6,122		630			5,492
増△減	△ 22	0	14	0	0	△ 36

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	6,337	6,250	6,035
	メリット＋一般財源	5,727	5,630	5,415
決算	事業費	6,538	5,659	5,518
	メリット＋一般財源	5,815	5,029	4,879

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	6,100	7,000
	一般財源	5,456	6,356

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	・区政に関わる情報を広く発信するために、「広報よこはま栄区版」を発行します。 ・福祉保健センターが実施する事業の年間日程や相談窓口を掲載した「栄区福祉保健センターからのお知らせ」を発行し、区民に配布します。

（説　　明）

1　地域の課題等

≪広報さかえ発行事業≫
　区政・市政を円滑に推進していくためには対象のエリアにお住いの人の理解や協力を得ることが不可欠です。そのためには、区の方針や施策、その効果などを的確に広報していくことが求められます。
　「広報よこはま栄区版」は、区民にお伝えしたい事案について、興味を惹くデザイン、表現方法等を追及しながら作成します。

≪福祉保健センターからのお知らせ発行事業≫
　栄区民が地域の中で安心して健やかに暮らしていくために、検診や相談等の年間日程を事前にお知らせし、福祉保健センターが実施するサービスを、計画的にかつ十分に利用できるようにすることが重要です。より分かりやすく、明確に伝わるように工夫された紙面作りが必要です。

地域の課題等の収集手段					

2　運営方針等との関係	令和元年度栄区運営方針 目標達成に向けた施策１「栄の魅力創出と発信によるにぎわいのあるまちづくり」 目標達成に向けた施策３「福祉保健・健康づくりの推進による安全・安心のまちづくり」
3　根拠法令・要綱等	横浜市広報よこはま発行要領

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	２年度見込み	３年度見込み
広報さかえの発行数	607,100部	603,600部	603600部	603600部	606600部	607840部
福祉保健センターからのお知らせの発行数	57,000部	57,000部	57,000部	57,000部	57,000部	57,000部

【実施内容】
≪広報さかえ発行事業≫(5,356千円)
　「広報よこはま栄区版」を作成し、紙媒体での配布及びホームページ上で公開します。

≪福祉保健センターからのお知らせ発行事業≫（744千円）
「栄区福祉保健センターからのお知らせ」（タブロイド判４ページ）を発行し、広報よこはま４月号とともに栄区全戸へ配付します。また転入者の届出等の際に配布する等、区民へもれなく周知します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
広報さかえ発行事業	5,356	5,392	△ 36	デザイン委託費の減
福祉保健センターからのお知らせ発行事業	744	730	14	消費税率変更による増
事業費合計	6,100	6,122	△ 22	
内訳　自主企画事業費	0	0	0	
内訳　重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	区政推進課長　永松　弘至 福祉保健課長　林　千賀	広報相談係長　鈴木 恵美子 運営企画係長　野本　智英	広報相談係　水野　沙織 運営企画係　野村　茉莉

様式3-1

（様式６－１）　**令　和　２　年　度　　事　業　計　画　書【統合事務事業費】**

［　栄　区　区政推進　課］

No.	3

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成６年度

事　業　名
市民相談事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	4
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	1,430					1,430
前　年　度	1,377					1,377
増△減	53	0	0	0	0	53

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	1,351	1,293	1,325
	メリット＋一般財源	1,351	1,293	
決算	事業費	1,296	1,397	1,322
	メリット＋一般財源	1,296	1,397	1,322

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	1,325	1,325
	一般財源	1,325	1,325

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	区民の意見や提案を区政運営や施策に反映させるために広聴事業を実施します。

（説　　明）

1　地域の課題等

≪市民の声・特別相談事業≫
　平成30年度には法律相談268件、司法書士相談55件の実績があり、令和元年度及び令和２年度も同程度の実績が見込まれます。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等				

2　運営方針等との関係	
3　根拠法令・要綱等	「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R１年度見込み	R２年度見込み
市民の声（ＤＢ）	235件	198件	178件	178件	178件
法律相談	258件	260件	268件	268件	268件
交通事故相談	10件	8件	5件	5件	5件
公証相談	19件	12件	22件	22件	22件
行政書士相談	16件	29件	29件	29件	29件
行政相談	5件	7件	6件	6件	6件
司法書士相談	56件	45件	55件	55件	55件

【実施内容】

≪市民の声・特別相談事業≫（1,430千円）
　区民からの要望を広聴情報データベースで管理し、関係機関と連携して対応します。行政での解決が難しい問題について、専門家（弁護士、交通事故相談員、公証人、行政書士、行政相談委員、司法書士）による無料相談を実施し、解決への道筋を提供します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
市民の声・特別相談事業	1,430	1,377	53	事務関連費の計上変更による増
事業費合計	1,430	1,377	53	
内訳　自主企画事業費	0	0	0	
内訳　重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談　係
	永松　弘至	鈴木　恵美子	水野　沙織

様式3-1

(様式６－１)　**令　和　２　年　度　　事　業　計　画　書【統合事務事業費】**

[　栄　区　地域振興　課]

No.	4

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成17年度

事　業　名
美化活動推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
11	6

事業評価書番号	5
事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	1,274					1,274
前　年　度	854					854
増△減	420	0	0	0	0	420

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	1,100	1,077	854
	メリット＋一般財源	1,100	1,077	854
決算	事業費	807	640	616
	メリット＋一般財源	807	640	616

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	854	1,794
	一般財源	854	1,794

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	地域美化活動推進のため、清掃物品の支援、本郷台駅前及び大船駅前（令和3年1月以降）での清掃、不法投棄・ポイ捨て防止の広報啓発活動を実施します。

（説　　明）

1　地域の課題等

ＪＲ本郷台駅前及び大船駅前では、たばこの吸い殻や空き缶等のポイ捨てが課題となっています。栄区の玄関口であるＪＲ本郷台駅及び大船駅北口周辺はもとより、区全域で美しいまちを推進・維持していくために、関係機関・団体と連携を取り、環境美化活動を一層推進する必要があります。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	5　区民アンケート	6　区民要望	7　関係団体からの要望	

2　運営方針等との関係

3　根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
本郷台駅前「ごみのポイ捨て禁止」啓発活動実施回数	－	－	6	6	6

(単位:回)

【実施内容】

・美化推進員及び清掃業務受託者による美化推進重点地区の清掃
　内容：美化推進員等がＪＲ本郷台駅及び大船駅北口周辺等の清掃を実施
　回数：美化推進員　本郷台：週３回（奇数月）、大船：週３回（１～３月）
　　受託者　　本郷台：週２回（偶数月）
・「ごみのポイ捨て禁止」・「歩きたばこ防止」啓発活動
　内容：ＪＲ本郷台駅前及び大船駅北口周辺で啓発ティッシュの配布及び清掃を実施
　回数：年６回（偶数月）

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
美化活動の推進	1,274	854	420	大船駅北口の美化推進重点地区指定に伴う増
				（令和3年1月予定）
事業費合計	1,274	854	420	
内訳　自主企画事業費	0	0	0	
内訳　重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当　係
	高荷　勝宏	石倉　保男	石倉　保男

様式3-1

(様式６－１)　**令　和　２　年　度　　事　業　計　画　書【統合事務事業費】**

[　栄　区　地域振興　課]

No.	5

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成６年度

事　業　名
消費生活推進員活動事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	6

事業評価書番号	5
事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	615					615
前　年　度	615					615
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	500	498	498
	メリット＋一般財源	500	498	498
決算	事業費	461	577	595
	メリット＋一般財源	461	577	595

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	615	615
	一般財源	615	615

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	区民総ぐるみで、悪質商法被害未然防止活動や振り込め詐欺被害防止活動等を区役所、警察などの関連行政機関、地域と協力して実施します。

（説　　明）

1　地域の課題等

全国的に、高齢者の消費者被害が、高齢者人口の増加率を大きく超えるスピードで増えている状況において、高齢者の消費者被害防止のために、「既にある見守りの仕組みに消費者被害防止の視点を加えていく」という考えのもと、現在も積極的、活発に行われている啓発活動を継続して実施する必要があります。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	5　区民アンケート	6　区民要望	7　関係団体からの要望	

2　運営方針等との関係	令和元年度区政運営方針　　将来を見据えた持続可能なまちづくり
3　根拠法令・要綱等	消費者基本法、横浜市消費生活条例、消費者教育の推進に関する法律、横浜市消費生活条例施行規則、横浜市消費生活推進員要綱、栄区消費生活推進員地区活動助成金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度年度見込み	２年度見込み
消費者被害未然防止啓発講座等の受講者数	3,430	3,500	3,500	3,500	3,500

(単位:人)

【実施内容】

・消費生活推進員活動費補助
　内容：地域の消費生活推進員の活動を支援するため、活動費の助成を実施します。
　対象：各地区消費生活推進員の会
・広報紙の作成
　内容：悪質商法被害未然防止に関する情報を提供するため、広報紙を作成し啓発を行います。
　発行回数：年２回
　対象：区民

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
消費生活推進員活動事業		615	615	0	
事業費合計		615	615	0	
内訳	自主企画事業費	0	0	0	
	重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動　係
	根本　道夫	石塚　学	鵜池　健太郎

様式3-1

(様式６－１)　**令　和　２　年　度　　事　業　計　画　書【統合事務事業費】**

[　栄　区　地域振興　課]

No.	6

予算区分	文化・ｽﾎﾟｰﾂ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成６年度

事　業　名
スポーツ推進委員連絡協議会活動事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	1,2

事業評価書番号	7
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	1,151					1,151
前　年　度	2,990					2,990
増△減	△ 1,839	0	0	0	0	△ 1,839

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	1,166	1,503	1,143
予算	メリット＋一般財源	1,166	1,503	1,143
決算	事業費	1,143	1,494	1,143
決算	メリット＋一般財源	1,143	1,494	1,143

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	2,990	1,151
予算	一般財源	2,990	1,151

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
無

事業の概要（目的）	区民の健康増進や体力向上等、地域のスポーツ振興のために活躍しているスポーツ推進委員を支援し、生涯スポーツの普及・振興を図ります。

（説　　明）

1　地域の課題等

・幅広い年齢層の区民が、それぞれの体力や興味に応じてスポーツに取り組み、健康の保持増進や交流を図る生涯スポーツの推進が求められています。
・生涯スポーツの推進を図るためには、地域におけるスポーツ振興の中心的な担い手であるスポーツ推進委員の日常的な活動を支援することが必要です。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	5　区民アンケート	7　関係団体からの要望		

2　運営方針等との関係

・令和元年度栄区運営方針
　1　栄の魅力創出と発信によるにぎわいのあるまちづくり
・横浜市スポーツ推進計画
　15 スポーツ推進委員の育成・活用

3　根拠法令・要綱等

スポーツ基本法、スポーツ基本計画、横浜市スポーツ推進委員規則、栄区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	２年度見込み
栄区スポーツ推進委員連絡協議会　（委嘱人数：人）	91	93	93	93	93

【実施内容】

・スポーツ推進委員による各地区の運動会、地域に密着した生涯スポーツの普及や、地域におけるレクリエーションイベントへの開催や運営協力について支援します。
・スポーツ推進委員の資質の向上のため、研修会を実施します。
・県・市レベルのスポーツ大会（横浜マラソン等）等へスポーツ推進委員を派遣します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
スポーツ推進員連絡用議会活動事業	1,151	2,990	△ 1,839	改選終了に伴うユニフォーム代の減
事業費合計	1,151	2,990	△ 1,839	
内訳　自主企画事業費	0	0	0	
内訳　重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 根本　道夫	係長 宍戸　史織	生涯学習支援　係 山口　修平

様式3-1

(様式６－１)　**令　和　２　年　度**　**事　業　計　画　書【統合事務事業費】**

[　栄　区　地域振興　課]

No.	7

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成６年度

事　業　名
青少年健全育成活動事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
33	1

事業評価書番号	8
事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	3,085					3,085
前　年　度	2,335					2,335
増△減	750	0	0	0	0	750

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	3,100	2,239	3,100
	メリット＋一般財源	3,100	2,239	3,100
決算	事業費	3,098	2,239	3,100
	メリット＋一般財源	3,098	2,239	3,100

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	2,335	3,085
	一般財源	2,335	3,085

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	地域、団体、企業等と連携・協働しながら、青少年の健全育成を目的に、各種事業を実施します。

（説　　明）

1　地域の課題等

《青少年指導員協議会活動事業・社会環境健全化補助事業》
　近年、共働き世帯の増加による親子が触れ合う時間の減少、世帯あたりの子どもの数の減少、地域のつながりの希薄化など、青少年を取り巻く社会環境が変化する中、青少年の自己肯定感が低くなっています。子どもや青少年が社会の一員であることを自覚し、共に社会で生きていくことができるよう、子ども同士の共同作業を通じての社会参加、地域住民との交流、自然とのふれあい体験等の機会をつくり、成長過程を支援していくことが必要です。青少年の健全育成を効果的に進めていくためには、青少年指導員等の地域団体をはじめ、家庭、学校、地域、民間団体、企業や行政が一体となった協働・連携が求められています。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	5　区民アンケート	7　関係団体からの要望		

2　運営方針等との関係	令和元年度区政運営方針　１栄の魅力創出と発信によるにぎわいのあるまちづくり
3　根拠法令・要綱等	かながわ青少年育成支援指針、神奈川県青少年保護育成条例、神奈川県青少年指導員要綱、横浜市青少年指導員要綱、栄区青少年指導員協議会会則、栄区青少年指導員協議会補助金交付要綱、栄区社会環境健全化活動事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
栄区青少年指導員協議会（委嘱人数：人）	102	104	101	103	103

【実施内容】
《青少年指導員協議会活動事業》（2,950千円）
　青少年の健全育成のため、キャンプ等の地区活動、区協議会活動、資質向上のための研修等を実施します。
(1) 地区単位で行う、地域に密着した青少年育成活動（キャンプ等）を実施（対象者：区内青少年）
(2) 栄区青少年指導員の資質向上のための研修会、講習会を実施（年２回）（対象者：青少年指導員）
(3) 県、市レベルの研修会、区内大会等への派遣（年５回程度）　　（対象者：青少年指導員）
(4) 区協議会（定例会：11回　研修部会：４回　事業部会：４回　広報部会：４回）、地区会議

《社会環境健全化補助事業》（135千円）
　青少年指導員が、社会環境健全化を図るため、各種調査等を実施します。
(1) 社会環境実態調査（年１回：県青少年保護育成条例に基づき、区内古書店等を調査）
(2) 全市一斉統一行動パトロール活動（年１回：市で指定された日時での一斉夜間パトロールを実施）
(3) 全市統一行動キャンペーン活動（年１回：区民まつり時に啓発物品とチラシを配付）

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
青少年指導員協議会活動事業		2,950	2,200	750	改選に伴うユニフォーム費の増
社会環境健全化補助事業		135	135	0	
事業費合計		3,085	2,335	750	
内訳	自主企画事業費	0	0	0	
	重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 根本　道夫	係長 区民施設担当係長 細谷　晃道	生涯学習支援　係 小方　優作

様式3-1

(様式６－１)　**令　和　２　年　度　　事　業　計　画　書【統合事務事業費】**

[　栄　区 こども家庭支援 課]

No.	8

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成17年度

事　業　名
地域と学校の協働事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	13
事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	920					920
前　年　度	920					920
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	600	320	720
	メリット＋一般財源	600	320	720
決算	事業費	566	294	687
	メリット＋一般財源	566	294	687

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	920	920
	一般財源	920	920

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	学齢期の子どもについて、周囲の大人たちに見守られているという安心感のもと、健全に成長していくことができるよう、地域と学校、区役所等が連携して、地域と子どもたちとの顔の見える関係づくりを推進します。

(説　　明)

1　地域の課題等

共働き家庭の増加や家族規模の減少など、子どもたちを取り巻く環境は変化し、地域での見守りや関わりの重要性が高まっていることから、地域と学校、区役所等が連携を強化し、きめ細かな支援を継続的に行っていく必要があります。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	3　地区担当制度			

2　運営方針等との関係	・令和元年度栄区運営方針 ３福祉保健・健康づくりの推進による安全・安心のまちづくり
3　根拠法令・要綱等	栄区地域と学校との協働事業交付金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

上段：予算額（単位：千円）、下段：中学校区数

事業名	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
地域と学校の協働事業	600	320	687	920	920
	(5)	(3)	(5)	(6)	(6)

【実施内容】

青少年の健全育成を図るため、地域と学校が協働して行う事業に対し、栄区地域と学校の協働事業推進協議会 を通じて、中学校区ごとに交付金を交付します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域と学校の協働事業	920	920	0	
事業費合計	920	920	0	
内訳　自主企画事業費	0	0	0	
内訳　重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

栄区内の小・中学校数（令和元年度時点）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭 係
	大谷地　久美子	久保田　由紀	佐藤　明子

様式3-1

（様式６－１）　**令　和　２　年　度　　事　業　計　画　書【統合事務事業費】**

［　栄　区　福祉保健　課］

No.	9

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	令和２年度

※令和元年度までは局事業として実施

事　業　名
健康づくり月間事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1

事業評価書番号	
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	180					180
前　年　度	180					180
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	180	180	180
	メリット＋一般財源	180	180	180
決算	事業費	180	180	180
	メリット＋一般財源	180	180	180

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	180	180
	一般財源	180	180

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
無

事業の概要（目的）	区民への健康づくりの普及活動を進めるため、健康づくり月間行事の企画・実施を行う

（説　　明）

1　地域の課題等

・若い世代から高齢者まで、すべての世代において運動や食生活、口腔の健康は、生活習慣改善や予防が健康寿命の延伸のために重要となっています。一方で、がん検診の受診率は低く、特に乳がん検診は17.5%(平成30年度)、子宮がん検診は18.9%(平成30年度)、特定健診も受診率は24.9%(平成30年度)と健康増進の基本となる検診・健診受診率は高いとはいえない状況にあります。また食生活についても、若い世代では野菜摂取量や食事バランス、高齢者では低栄養の傾向がみられるなど課題が散見しています。このような状況の中で、健康に興味を持つものの取組までに至らないことや、多くの情報から正しい知識に触れる機会が少ないことからも、広く地域住民と関わり、健康増進のために働きかけ、情報発信もあわせて行う機会が重要となります。
・地域で健康増進のための活動を推進するためには関係機関との協働が不可欠ですが、各事業をこえ連携を取る場面は限られています。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	5　区民アンケート	8　その他		

2　運営方針等との関係	令和元年度栄区運営方針Ⅱ目標達成に向けた主な施策　3　福祉保健・健康づくりの推進
3　根拠法令・要綱等	健康増進普及月間実施要項（厚労省）、横浜市健康づくり月間事業実施要綱

【実績の推移・今後見込み】

（人）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和１年度目標
健康づくり月間参加人数	7,108	4,115	6,630	8,152	7,215	9,451	9,500

【実施内容】

地域で健康づくり活動を進めるため、関係団体等と連携し、健康づくり月間行事等で健康づくり月間実行委員会の各団体から、区民に健康づくりに関する情報の発信など啓発を行う。

【事業費の内訳】

細目事業名		本年度	前年度	差引	説明
健康づくり月間事業		180	180	0	
事業費合計		180	180	0	
内訳	自主企画事業費	0	0	0	
	重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり　係
	林　千賀	窪田　陽子	長谷川　麻里子

様式3-1

(様式６－１)　**令　和　２　年　度　　事　業　計　画　書【統合事務事業費】**

[　栄　区　総務　課]

No.	10

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	令和２年度

※令和元年度までは局事業として実施

事　業　名
緊急時情報システム運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	
事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本　年　度	325					325
前　年　度	240					240
増△減	85	0	0	0	0	85

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費		1,110	899
予算	メリット＋一般財源		1,110	899
決算	事業費		35	130
決算	メリット＋一般財源		35	130

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	350	350
予算	一般財源	350	350

方針に関する決裁　種別(　　)
有:件名（）、日付（　年　月）
(無)

事業の概要（目的）	電話を利用した、双方向機能を有する緊急時情報システムの運用を行います。

（説　　明）

1　地域の課題等

近年の豪雨による被害により、区民の防災意識は高まっており、災害時の広報の在り方にも関心が寄せられています。
より一層の広報の強化を図るため、従来の広報車や区ウェブサイト等の活用に加え、緊急情報を一斉に電話でお知らせできる当該システムの活用も進めていく必要があります。

地域の課題等の収集手段	1　日常の窓口応対等	3　地区担当制度	7　関係団体からの要望		

2　運営方針等との関係	令和元年度栄区運営方針　防災力の向上
3　根拠法令・要綱等	災害対策基本法、横浜市危機管理指針

【実績の推移・今後見込み】

当該システムを使用することにより、緊急時に少人数で、地域（自治会・町内会）等に対し迅速に情報の受伝達を実施することが可能となります。

【実施内容】

災害等に関する緊急情報を、電話を利用して、区から直接、防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長（自治会町内会長）等に対して発信し、あわせて、双方向機能を有するシステムを活用することで情報受伝達の向上を図ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
緊急時情報システム運用事業	325	240	85	対象世帯拡大による増
事業費合計	325	240	85	
内訳　自主企画事業費	0	0	0	
内訳　重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

過年度の使用料の実績や、想定利用人数に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務 係
	井上　弘毅	御所脇　佑介	江田　迪彌